

7 交通・情報基盤の整備

(1) 交通基盤の整備

新直轄方式による高速自動車道整備関連経費 20億5,625万円

直轄高速自動車道事業費負担金(土木部 高速道路課)	7億7,000万円								
(2月補正)	11億3,100万円								
<p>新直轄方式で整備する四国横断自動車道宇和島北～宇和間の整備費用に対する負担</p> <table border="0"> <tr> <td>対象区間</td> <td>横断道(三間～宇和間 10.9km、宇和島北～三間間 5.4km)</td> </tr> <tr> <td>事業内容</td> <td>三間～宇和間 用地買収、工事進捗</td> </tr> <tr> <td></td> <td>宇和島北～三間間 地元設計協議</td> </tr> <tr> <td>県負担率</td> <td>15年度 0.145 16年度 0.1375</td> </tr> </table> <p>(新直轄方式の概要)</p> <p>総事業費 3兆円(15年度から15年間の見込み額)</p> <p>財源措置 国から地方への税源移譲と地方交付税等で措置</p>		対象区間	横断道(三間～宇和間 10.9km、宇和島北～三間間 5.4km)	事業内容	三間～宇和間 用地買収、工事進捗		宇和島北～三間間 地元設計協議	県負担率	15年度 0.145 16年度 0.1375
対象区間	横断道(三間～宇和間 10.9km、宇和島北～三間間 5.4km)								
事業内容	三間～宇和間 用地買収、工事進捗								
	宇和島北～三間間 地元設計協議								
県負担率	15年度 0.145 16年度 0.1375								
四国横断自動車道用地補償受託費(土木部 用地課)	6,630万円								
<p>四国横断自動車道の調査測量及び用地取得事務の受託</p> <p>対象区間 横断道(三間～宇和間 10.9km)</p>									
高速自動車道周辺整備対策費(土木部 高速道路課)	8,895万円								
<table border="0"> <tr> <td>対象区間</td> <td>横断道(三間～宇和間10.9km)</td> </tr> <tr> <td>事業内容</td> <td>市町道、農道・林道、排水路、ため池等の整備</td> </tr> <tr> <td>補助率</td> <td>県5/10・4/10 (地元5/10・6/10)</td> </tr> </table>	対象区間	横断道(三間～宇和間10.9km)	事業内容	市町道、農道・林道、排水路、ため池等の整備	補助率	県5/10・4/10 (地元5/10・6/10)			
対象区間	横断道(三間～宇和間10.9km)								
事業内容	市町道、農道・林道、排水路、ため池等の整備								
補助率	県5/10・4/10 (地元5/10・6/10)								

地域高規格道路促進調査費(土木部 道路建設課) 3,000万円

対象路線	伊予・松山港連絡道路(松山市～松前町間 約4km)
	大洲・八幡浜自動車道(八幡浜市郷～大平間 約4km)
事業内容	方法書修正、予備設計 など
負担区分	国1/3 県2/3・10/10

地域高規格道路大洲・八幡浜自動車道整備事業費(土木部 道路建設課) 22億円

施工箇所	国道197号大洲・八幡浜自動車道 名坂道路 (八幡浜市大平～保内町間 2.3km)
事業内容	八西トンネル工事促進 本線切土工、BOXカルバート工 など
期間	9年度～18年度
負担区分	国5.5/10 県4.5/10

【愛媛スタンダード枠対象事業】

1.5車線の道路整備モデル事業費(土木部 道路建設課) 1億円

産業拠点等にアクセスする未整備路線の離合困難箇所や急カーブで見通しが悪い箇所について、局部改良等による1.5車線の道路整備手法を取り入れ、短期間で緊急的に整備を行う。

対象路線	(主)網代鳥越線(内海村 6km)
期間	16年度～18年度

(参考)

1.5車線の道路整備手法

交通量、沿道状況、地形等から、2車線で連続的に整備する区間と、2車線または1車線で局部的に整備する区間を設定し、これらを組み合わせることで、従来より早く安価に整備を行う新しい手法

瀬戸大橋線輸送改善事業費(企画情報部 交通対策課)

7,458万円

瀬戸大橋線の輸送網の充実を図るために行う早島駅付近の複線化事業等に対する支援

事業主体	瀬戸大橋高速鉄道保有株式会社 (JR西日本、香川県及び愛媛県が出資して設立)
事業内容	瀬戸大橋線早島駅付近の複線化 (備中箕島(ミヤマ)駅～久々原(クケハラ)駅間3.3km) 茶屋町～児島間の高速化
期間	15年度～18年度
総事業費	30億円(国8億 地方自治体(四国4県及び岡山県)11億 JR西日本11億)
16年度事業	用地買収、設計、本工事

松山港外港地区整備事業費(土木部 港湾海岸課)

4億3,750万円

国際物流拠点として、松山港外港地区に大型公共ふ頭を建設するなどの施設整備

直轄事業	護岸の基礎工、本体工(負担率 県73.5/300 市36.75/300)
改修事業	防波堤(北)、岸壁の上部工、道路工等(国5/10 県2/6 市1/6)
環境整備事業	緑地護岸(国1/3 県4/9 市2/9)
公共継足事業	埋立工等(県1/2 市1/2)

三島川之江港金子地区港湾整備事業費(土木部 港湾海岸課)

13億7,200万円

高速自動車道との結節性を活かし、東部地域における流通拠点として整備

直轄事業	岸壁、防波堤等(県負担率 367.5/1000)
改修事業	物揚場、防波堤、浮棧橋(国4/10 県6/10)
公共継足事業	埋立工等(県1/2 市1/2)

(2)高度情報化の推進

ADSL設備整備助成事業費(企画情報部 情報政策課)

1,080万円

県民のインターネット利用環境の向上を図るため、ADSL設備の整備に対し助成する。

期間	16、17年度
対象者	ADSL設備整備を行う通信事業者
対象設備	NTT電話交換局舎に設置するADSLサービスの提供に必要な設備
補助率	県1/6～1/2 (限度額300万円)
16年度実施局舎	朝倉、宮窪、岩城、双海、西海

移動通信用鉄塔施設整備助成事業費(企画情報部 情報政策課)

3,987万円

携帯電話等の移動体通信サービスが提供されていない地域の解消を図るため、市町村が実施する移動通信用鉄塔施設整備事業に対し助成する。

事業主体	津島町
対象施設	移動通信用施設(鉄塔及び無線施設等)
負担区分	国1/2 県1/5 (市町村3/10)

ケーブルテレビ施設整備助成事業費(企画情報部 情報政策課) 1億3,417万円

(事業主体)	(実施主体)	(事業内容)	(負担区分)
松山市	(株)愛媛シーエーティヴィ	エリア拡張	国1/4 (実施主体3/4)
今治市	今治シーエーティヴィ(株)	エリア拡張、スタジオ整備	
西条市	(株)ハートネットワーク	エリア拡張	
砥部町	(株)愛媛シーエーティヴィ	エリア拡張	

【愛媛スタンダード枠対象事業】

えひめ地域ITリーダー養成支援事業費(企画情報部 情報政策課) 184万円

県とNPOが協働して地域ITリーダーを養成し、NPOによる県民を対象としたIT講習会の充実を図る。

実施主体	シニア情報生活アドバイザー養成機関に登録されたNPO法人
養成人員	シニア情報生活アドバイザー180人(10人×6法人×3年)
補助対象経費	資格取得費用1人当たり3万円
期間	16年度～18年度
(参考)	シニア情報生活アドバイザー (財)ニューメディア開発協会が認定するITボランティアの資格。パソコン活用に関する初心者への指導技法を主体とした内容で、講師としての指導能力のスキルアップを図る。

8 魅力あるまちづくり

JR松山駅付近連続立体交差事業化調査費(土木部 都市計画課) 5,000万円

14年度までに策定した事業計画の事業化に向けた調査等を行う。

[期間	15年度～17年度
	調査内容	環境影響評価調査、都市計画決定案、比較設計協議書、基地周辺設計
	負担区分	国1/2 県3/8 松山市1/8

今治新都市土地区画整理事業費(土木部 都市計画課) 7億円

地域振興整備公団が今治新都市開発整備事業の一環として実施する土地区画整理事業に対する助成

[補助基本額	幅員12m以上の都市計画道路等を用地買収方式で整備することとした場合の事業費に相当する額
	期間	13年度～26年度
	負担区分	国1/2 県1/4 今治市1/4

県営住宅の整備

県営住宅(川之江団地)建替事業費(土木部 建築住宅課) 4億6,639万円

[場所	四国中央市(川之江市)
	構造・規模	鉄筋コンクリート造 5階建 1棟(30戸)
	期間	15年度～16年度
	負担区分	国1/2 県1/2

県営住宅(磯浦団地)建設事業費(土木部 建築住宅課) 4億5,499万円

[場所	新居浜市磯浦
	構造・規模	鉄筋コンクリート造 5階建 1棟(30戸)
	期間	15年度～16年度
	負担区分	国1/2 県1/2

県営住宅エレベーター設置事業費(土木部 建築住宅課) 4,272万円

既設県営住宅についてエレベーターを設置し、バリアフリー化を推進する。

[設置団地	牛淵団地(重信町牛淵) 鉄筋コンクリート造 5階建 1棟(30戸)
	事業内容	エレベーター設置(廊下型)、シックハウス対策工事
	負担区分	国1/2 県1/2

みち再生事業費(土木部 道路維持課) 10億2,900万円

市街地の生活道路を安全で快適な空間に再生するため、歩道設置や段差解消、電線類の地中化等を総合的・面的に整備する。

[実施地区	東雲地区(松山市)、道後地区(松山市)、三津浜地区(松山市)
	施工箇所	国道317号(東雲地区)自歩道設置など5か所
	負担区分	国1/2 県1/2

道路空間バリアフリー整備事業費(土木部 道路維持課) 5,700万円

[実施地区	松山市 1地区(新玉・味酒地区) 新居浜市 2地区(新居浜駅前、中心官庁街) 今治市 1地区(中央地区)
	整備内容	歩道の段差勾配の改善 視覚障害者誘導用ブロック設置 など

9 新・地方自治の確立

(1) 市町村合併の支援

市町村合併移行円滑化資金貸付金(特別会計)(総務部 市町村課) 15億9,500万円

新市町村に移行する際に不可欠な電算システムの統合に要する経費に対して無利子貸付を行う。

貸付先	17年3月31日までに新設合併を予定している合併関係市町村
対象経費	合併前に実施する電算システムの統合に要する経費(国補対象等を除く)
貸付限度額	貸付対象経費の1/2以内
償還期間	5年以内(うち据置期間1年以内)
貸付利率	無利子
管理方法	特別会計を設置して貸付金及び償還金を管理 償還完了後は特別会計を廃止

市町村合併推進費(総務部 市町村課)

2,210万円

市町村合併への取組みに対する支援	
市町村合併推進本部及び市町村合併推進地方本部の運営	
市町村合併アドバイザー制度の運営	
市町村合併ホームページの運営	
町村議会議員研修の実施	
合併協議会事務局運営費補助金	
交付先	法定合併協議会
対象事業	運営経費のうち国の「合併準備補助金」の対象外経費
限度額	1,000千円×関係市町村数(上限5,000千円)
期間	2年間
補助率	1/2以内

合併市町村のあり方調査研究事業費(総務部 市町村課)

336万円

市町村合併に伴う懸念事項を解消する有効な施策を提案するため、市町村が合併前に共同で、あるいは合併後の市町村で具体的な住民自治組織の育成に取り組む場合に支援を行う。

合併協議会連絡会議の設置	
構成	合併協議会事務局、各地方局、市町村課担当者等
回数	3回
市町村の実情に合致した住民自治のあり方に関する調査研究等に対する支援	
交付先	モデル地域において取組みを進めている市町村
対象事業	新しい住民自治組織のあり方等に関する調査研究 新しい住民自治組織が実施する行動計画の策定
対象地域	2地域
限度額	1,500千円/1地域
補助率	1/2以内

上島架橋整備事業費(土木部 道路建設課)

4億3,000万円

対象路線	一般県道岩城弓削線(岩城村～生名村～弓削町)
対象区間	生名村～弓削町(0.7km)
事業内容	用地買収、道路工
負担区分	国5.5/10 県4.5/10

市町村合併支援道路整備事業費(土木部 道路建設課)

10億円

合併重点支援地域に指定され、実質的な合併協議を進めている圏域内の道路網整備を促進	
対象路線	市町村合併を支援する県管理国道及び県道の中から地元合併協議会と協議のうえ決定
対象工種	道路改良、橋りょう整備、舗装新設

期間	14年度～16年度 (県93/100 市町村7/100)
----	---------------------------------

(2) 電子県庁の実現

市町村電子自治体推進事業費(企画情報部 情報政策課) 656万円

市町村の電子自治体化を円滑かつ効率的に推進するため、県電子自治体推進協議会を運営し共同アウトソーシングにより電子申請システムを構築する。

県電子自治体推進協議会の運営	
構成	県、市町村、県市長会、県町村会
事業内容	電子申請等共同運営システムの構築に向けた連絡・調整 (システム詳細設計、システム運営管理要綱等の制定) 市町村職員電子自治体研修会の開催 など
負担区分	県1/2 (市町村1/2)
電子申請等共同運営システムの構築	
事業主体	県電子自治体推進協議会
事業内容	県において構築中の電子申請システムをベースに、共同運営システムの 詳細設計を行う。
負担区分	県と市町村が均等割30%、人口割70%の割合で負担

電子申請システム等整備事業費(企画情報部 情報政策課) 9,708万円

県民の利便性の向上や業務の効率化を図るため、国の取組みと連携を図りながら、県民・企業からの電子文書に対応したシステムの整備、運用を行う。

電子申請システム	
開発	(認証基盤連携、電子許可証等発行機能)、対象手続追加(70様式)
文書管理・電子決裁システム	
機能追加、職員研修	

公的個人認証サービス運営事業費(企画情報部 情報政策課) 2,902万円

インターネット上で安全確実に本人確認を行う公的個人認証サービスを運営管理する。

事業概要	電子証明書発行 指定認証機関(自治体衛星通信機構)に委任 手数料徴収事務及び指定認証機関への手数料納付事務 市町村に委任
利用方法	電子証明書交付時の本人確認事務(市町村) 市町村役場で申請し、ICカードに電子証明書等を書き込む。 当該ICカードを使ってインターネット上で電子署名を行い、電子申請等に利用する。(16年度から国税、社会保険関係などで本格運用開始)

県税電子申告サービスシステム整備事業費(総務部 税務課) 3,800万円

全ての都道府県及び政令指定都市が「地方税電子化協議会」を設立し、納税者等のパソコンから申告を受け付けるポータルセンタ(共同受付センタ)を構築、システムの開発運用を行う。

地方税電子化協議会	
構成	全国の都道府県・市町村
事務局	全国地方税務協議会
関係団体	総務省、全国知事会、全国市長会、全国町村会、日本税理士連合会
スケジュール	
16年度	負担金支出
17年度	法人2税運用開始
18年度	たばこ税追加
19年度以降	順次対象税目拡大
効果	
納税者の利便性の向上、税務事務の効率化、開発運用経費の低減	

電子入札システム構築事業費(土木部 土木管理課) 1億4,364万円

入札行為をインターネットを通して自社等に居ながらにして行えるシステムを構築するとともに、発注案件情報や落札結果などが入手できる入札情報サービスを構築する。

- 内容 コアシステムの購入、システム設計、プログラム作成、機器整備 など
- スケジュール
- 16年度 システム構築
- 17年度 大規模な案件を対象に一部運用開始
- 19年度 全面運用開始(予定)

行政手続等オンライン化整備事業費(警察本部) 915万円

警察に電子申請システムを導入し、各種申請・届出等のオンライン化を進める。

- 内容 システムの調査分析、概要設計

(3) 行財政改革の推進

【愛媛スタンダード枠対象事業】

健全財政推進事業費(総務部 財政課) 205万円

全庁一丸となって歳出削減の道筋を考え、基金等の繰入に依存しない財政体質の強化に取り組む。

- 健全財政推進本部等の運営
- 構成 14人(本部長 副知事)
- 検討事項 将来を見据えた財政運営のあり方
大規模公共事業のあり方
戦略的県債発行 など
- 財政問題研修会の開催
- 本庁職員への研修
 - 講師 大学教授等
 - 内容 本県の財政状況について
 - 回数 3回
 - 人数 200人/回
- IR活動を取り入れた広報活動の推進
- わかりやすい予算内容・財政状況の公表
- 県内金融機関等を対象とした意見交換会の開催

【愛媛スタンダード枠対象事業】

新行財政システム導入検討費(総務部 行政システム改革課) 191万円

県民ニーズへの迅速な対応と効率的な行政運営を推進するため、業務の民間委託等の可能性調査、県出資法人のあり方、権限委譲について検討を行う。

- 総務系業務の民間委託等の可能性調査・研究
- 内容 現状の課題と整理、基本方針の作成、費用対効果予測等
- 県出資法人のあり方検討
- 内容 専門アドバイザーの設置(委嘱) 公認会計士、弁護士、企業経営者等 5名程度
法人の存置の必要性の検証と要検討法人の抽出、担当部局との調整
- 地方分権型行政システム構築に向けた権限委譲
- 内容 市町担当職員を対象とした説明会の開催

公共土木施設維持管理システム策定研究費(土木部 土木管理課) 301万円

県の公共土木施設について、計画的な更新や維持管理費用の抑制と平準化等を目的とした維持管理システムを構築するための基本方針及びアクションプログラムを策定する。

- 公共土木施設維持管理システム策定検討会の設置
 - 施設の現況、維持管理水準、維持管理体制、課題等の整理
 - システム構築の推進方策、対象施設の選定
 - 基本方針、アクションプログラムの策定
- 基本方針の策定(委託)
 - データ解析、維持管理水準の設定方法の検討
 - 健全度調査・劣化手法の検討
 - ライフサイクルコストの算定方法の検討
 - 管理費用抑制方策の検討(民間活力の利用検討)

(4)その他

県費留学生受入事業費(企画情報部 国際交流課) 270万円

本県出身海外移住者の子弟を県内大学等に留学生として受け入れ、母国の経済文化の発展のため貢献できる人材の育成及び移住先国と本県との交流推進を図る。

- 受入人数 南米1人
- 受入期間 1年間

海外技術研修員受入事業費(企画情報部 国際交流課) 891万円

本県の試験研究機関や民間企業等が持っている知識や技術、ノウハウなどを修得させるため、本県移住者子弟の多い南米から研修員を受け入れる。

- 受入人数 南米3名
- 受入期間 9ヶ月以内
- 研修内容 基礎研修(日本語、日本の生活習慣、本県の概要等)
- 実務研修(各受入機関における専門技術研修)

【愛媛スタンダード枠対象事業】

県庁案内システム改善事業費(総務部 総務管理課) 597万円

案内図の位置及びデザイン等について専門業者に提案させ、審査会で検討した上で案内システムを改善し、県民サービスの向上を図る。

- 工事概要
 - 外部サイン 各館への誘導 1カ所
 - 内部サイン 総合案内 3カ所
 - 誘導サイン 45カ所
 - 案内所サイン 3カ所
 - トイレサイン 45カ所

【愛媛スタンダード枠対象事業】

喫煙対策推進費(総務部 総務管理課) 1,258万円

現在の喫煙コーナーをたばこの煙が拡散する前に屋外に排出する方式に改善する。

- 改善済施設 70施設 79コーナー
- 改善予定施設 16施設 25コーナー

10 人件費の抑制

抑制額 3,479万円

県議会議員の報酬月額5%減額

〔対象 議長、副議長、議員
期 間 15年7月1日～19年4月29日(任期中)〕

知事等特別職の給料月額5%減額の継続

〔対象 知事、副知事、出納長、教育長、理事、常勤監査委員
期 間 16年4月1日～17年3月31日〕

部・次長級職員の管理職手当5%減額

〔対象 管理職手当支給割合20%以上の職員(97人)
期 間 16年4月1日～17年3月31日〕

「愛媛スタンダード枠」対応事業一覧

32事業 12億1,138万円

1 助け合い支えあう社会の実現

在宅介護研修センター運営事業費(保健福祉部 長寿介護課) 3,267万円
 在宅介護研修センター管理費(保健福祉部 長寿介護課) 1,891万円

高齢者の尊厳を支えるケアの確立を図り、併せて介護給付費の増高の抑制を図るため、介護ボランティア等の育成や新しいスタイルの研修を行う在宅介護研修センターの運営及び管理を行う。

成果指標	研修参加者数				介護ボランティア研修参加者の行動者率			
	15年度(現状)	16年度	17年度	18年度	15年度(現状)	16年度	17年度	18年度
	-	1,400人	2,000人	2,000人	-	30%	35%	40%
目標	地域ケア体制確立のため目標とする今後10年間の研修参加人数約20,000人を踏まえ、各年度を設定				本県のボランティア活動の行動者率より16年度を30%と設定し、その後状況を踏まえ上方修正する。			

愛と心のネットワークモデル事業費(県民環境部 県民活動推進課) 291万円

地域住民相互の助け合い・支え合いの新たな取組みについて、その立ち上がりを支援する。

成果指標	助け合い・支え合いの取組み件数			
	15年度(現状)	16年度	17年度	18年度
	-	5件	10件	20件
目標	16、17年度はモデル事業実施予定件数とし、18年度はモデル事業数の2倍を目標とする。			

愛と心のネットワークシステム推進費(県民環境部 県民活動推進課) 3,139万円

助け合い・支え合いのボランティア活動を県内各地に普及させるため、市町村の相談窓口の開設を促進するとともに、県にボランティア総合相談窓口を設置する。

成果指標	相談窓口開設率				ボランティア仲介件数			
	15年度(現状)	16年度	17年度	18年度	15年度(現状)	16年度	17年度	18年度
	39%	60%	80%	100%	2,864件	3,300件	4,300件	5,600件
目標	18年度までに全市町村に相談窓口が開設されることを目標とする。				前年度比30%増を目標とする。(ただし、16年度は窓口開設が年度途中となるため15%増)			

男性参画の子育てサポート事業費(保健福祉部 子育て支援課) 1,970万円

女性だけでなく、男性の積極的な子育て参加を促進する。

成果指標	男性参画の子育て支援団体数				男性参加者の割合			
	15年度(現状)	16年度	17年度	18年度	15年度(現状)	16年度	17年度	18年度
	-	255団体	255団体	255団体	5%	10%	15%	20%
目標	男性参画子育て支援団体数を2倍程度まで増加させる。				男性参加者数を毎年5%増加させる。			

私立幼稚園子育て総合支援事業費(総務部 私学文書課)

7,960万円

総合的な子育て支援の拠点としての取組みを促進するため、預かり保育と子育て支援を併せて実施する私立幼稚園に対し助成する。

成果指標	子育て相談又は園舎・園庭開放実施割合				夜間又は早朝預かり保育実施割合			
	15年度(現状)	16年度	17年度	18年度	15年度(現状)	16年度	17年度	18年度
	54%	60%	70%	80%	5%	16%	20%	30%
目標	学校法人立幼稚園の8割実施を目標とする。				学校法人立幼稚園の3割実施を目標とする。			

障害者職業能力開発事業費(経済労働部 労政雇用課)

7,719万円

知的障害者を対象とした障害者能力開発モデル事業を実施するとともに、身体障害者を対象とした職業訓練を実施する。

成果指標	受講者数(修了者数)				就職者数			
	15年度(現状)	16年度	17年度	18年度	15年度(現状)	16年度	17年度	18年度
	-	40人(40人)	40人(40人)	40人(40人)	-	40人	40人	40人
目標	定員が100%充足し、全員が修了することを目標とする。				受講者全員が就職することを目標とする。			

2 教育立県えひめの創造

えひめ授業の鉄人育成支援事業費(教育委員会 義務教育課)

115万円

児童生徒にとって、楽しく分かる授業を行い、特に優れた実績をあげている教員を「授業の鉄人」として選考し、他の教員の模範とすることで、教員全体の学習指導力の向上を図る。

成果指標	全学校に対する授業の鉄人公開授業累計参加者率				授業の分かる児童生徒の割合			
	15年度(現状)	16年度	17年度	18年度	15年度(現状)	16年度	17年度	18年度
	-	30%	60%	100%	-	-	小65%、中50%、高40%	小70%、中55%、高45%
目標	18年度までに各学校1人以上が参観できることを目標とする。				10年の文部省実施調査を参考に設定 全国平均は、小61.8%、中48.7%、高37.4%			

英語教員パワーアップ研修事業費(教育委員会 義務教育課)

278万円

県内の公立中学校、県立学校のすべての英語教員を対象に英語でのコミュニケーション活動を重視した研修を行う。

成果指標	英語による授業実施率				TOEICの資格取得率			
	15年度(現状)	16年度	17年度	18年度	15年度(現状)	16年度	17年度	18年度
	-	40%	60%	80%	10%	30%	40%	50%
目標	毎年1/4実施し、19年度に100%とする。				19年度までに100%の資格取得率を目指す。			

確かな学力定着向上調査研究事業費(教育委員会 義務教育課)

961万円

新学習指導要領の目標を児童生徒がどの程度達成しているか現状を把握し、「確かな学力」の定着向上を図る有効な手立てについて実践的な調査研究を行う。

成果指標	県内の児童生徒の学習状況を全国と比較した結果			
	15年度(現状)	16年度	17年度	18年度
		指標		指標 +5%
目標	16年度の指標 = 県の正答率(%) - 全国の正答率(%)			

高校生学びのすすめ推進事業費(教育委員会 高校教育課)

1,156万円

「確かな学力」を身に付けた高校生を育成するため、基礎学力の確実な定着・向上や学習意欲の高揚を図るとともに、個人の能力、才能を伸ばすための教育実践を行う。

成果指標	県内の大学等進学率と全国の大学等進学率との差			
	14年度(現状)	16年度	17年度	18年度
	1.8	1.5	2.0	2.5
	20年度に全国進学率を3.0上回ることを目標とする。			

ハートなんでも相談員設置事業費(教育委員会 義務教育課)

1,392万円

生徒や保護者が気軽に何でも相談できる相談員を学校現場に配置し、相談体制の充実を図る。

成果指標	不登校生、問題行動の減少			
	15年度(現状)	16年度	17年度	18年度
	100%	対前年度95%	対前年度95%	対前年度95%
	毎年度5%ずつの減少を目標とする。			

高校生職場体験活動充実事業費(教育委員会 高校教育課)

701万円

職場体験活動(インターンシップ)の推進により、高校生に対し、勤労観、職業観を育てるキャリア教育を充実させる。

成果指標	高等学校卒業者の定着率				フリーター(働ける環境にありながら正規就職の意欲を持たない者)の数(全日制)			
	15年度(現状)	16年度	17年度	18年度	15年度(現状)	16年度	17年度	18年度
	73.7%	74.0%	74.5%	75.0%	159人	140人	120人	90人
	定着率を全国平均以上にする。				フリーターとなる生徒数を100人未満にする。			

えひめ特別支援教育コーディネーター養成研修費(教育委員会 障害児教育課)

525万円

特別支援教育を進めるうえで中心的役割を担う特別支援教育コーディネーターを養成する。

成果指標	特別支援教育校内委員会の設置率				個別の教育支援計画の作成率			
	15年度(現状)	16年度	17年度	18年度	15年度(現状)	16年度	17年度	18年度
	60.6%	78.6%	86.6%	100%	-	-	34.9%	67.4%
	3年間で設置率100%を目標とする。				19年度で支援計画策定率100%を目標とする。			

4 えひめ産業の再生と未来型知識産業の創造

若年者就職支援センター整備運営費(経済労働部 労政雇用課)

4,278万円

若年者の雇用サービス提供をワンストップ化し、総合的な就職支援を実施する。

成果指標	若年求職者の就職件数			
	15年度(現状)	16年度	17年度	18年度
	31件	150件	300件	350件
	国の学生職業相談室の就職件数及び事業内容から設定			

若年者自立支援型訓練実施事業費(経済労働部 労政雇用課)

995万円

高等技術専門校での訓練に加え、企業での研修や企業内実習訓練を実施することにより、若年者の就職促進を図る。

成果指標	入校者数(修了者数)				就職者数			
	15年度(現状)	16年度	17年度	18年度	15年度(現状)	16年度	17年度	18年度
	-	20人(0人)	20人(20人)	0人(20人)	-	-	20人	20人
目標	各年度とも100%定員充足、修了を目指す。				訓練生が常用雇用されることを目標とする。			

みかん産地再編緊急対策事業費(農林水産部 農産園芸課)

1億1,166万円

消費者本位の産地づくりや優良品種の導入等による将来を見据えた産地再編を緊急的に図る。

成果指標	再編産地の増加到達数				主要新品種(デコポン、せとか、まりひめ)の増加到達面積			
	15年度(現状)	16年度	17年度	18年度	15年度(現状)	16年度	17年度	18年度
	-	30地区	60地区	90地区	-	500ha	1,000ha	1,600ha
目標	18年度までに90の生産集団が取り組むことを目標とする。				うんしゅうみかん・いよかんの再編対策(15年度作成)における18年度目標面積			

愛媛銘柄豚開発事業費(農林水産部 畜産課)

1億1,972万円

生産者、流通業者並びに消費者等県民参加のもと「愛媛銘柄豚」を開発し、供給する体制を整備する。

成果指標	豚系統造成(銘柄豚作出)の進捗率				銘柄豚の年間生産額 (目標値はH21:10億円 H22:18億円)			
	15年度(現状)	16年度	17年度	18年度	15年度(現状)	16年度	17年度	18年度
	-	既存豚舎で 対応 25%	新豚舎で 実施 50%	新豚舎で 実施 75%	-	-	-	-
目標	愛媛銘柄豚を4年間で作出(100%)する。				22年度の豚肉出荷頭数の約10%(4万頭)を銘柄豚とする。			

企業間連携促進事業費(経済労働部 産業政策課)

263万円

県内企業同士あるいは大学や公設試等とのコラボレーションによる新製品開発や事業化を促進する。

成果指標	「個別研究会等」への参加企業数				試作品段階にまで進んだ事例数			
	15年度(現状)	16年度	17年度	18年度	15年度(現状)	16年度	17年度	18年度
	-	30社	35社	40社	-	3件	5件	7件
目標	16年度は、大手との個別協議に前向きな企業数(21社)の約1.5倍が研究会に参加することを目標とする。				過去2年の取組みで試作品段階にまで進んだ事例数程度の増加を目標とする。			

えひめ食品関連産業振興事業費(経済労働部 産業創出課)

1,440万円

百貨店等バイヤーを対象に商談会を開催し、高級品市場に向けた販路開拓を促進する。

成 果 指 標	商談会における直接取引斡旋額				参加企業のうち取引に至った企業の割合			
	15年度(現状)	16年度	17年度	18年度	15年度(現状)	16年度	17年度	18年度
	3,590千円	30,000千円	50,000千円	50,000千円	25.5%	30.0%	40.0%	40.0%
	農水産物や新商品開発支援による取扱品目の拡大や取引・物流体制の整備等により目標値を設定				新商品企画・開発支援による成約確度の向上や対象マーケットに向けた戦略づくり支援の実施などにより、商談成約率の向上を図る。			

新規成長ビジネス創出等支援事業費(経済労働部 産業政策課)

5,120万円

県内において新たに会社や事業所の開設等を行う者に対し、必要な初期的経費等を助成する。

成 果 指 標	本補助制度を活用した開業数				新規常用雇用者数			
	15年度(現状)	16年度	17年度	18年度	15年度(現状)	16年度	17年度	18年度
	-	10件	10件	10件	-	30人	40人	50人
	11～13年の平均製造業開設事業所数の約1割が本事業により開業することを目標とする。				開業による新規常用雇用者の増(1件平均3人)と、2年目以降も1名ずつ新規雇用者を増やすことを目標とした。			

バイオ産業創出支援事業費(経済労働部 産業創出課)

1,755万円

愛媛大学における無細胞生命科学工学の研究成果を県内の産業に結び付け、地域経済を活性化する方策を検討する。

成 果 指 標	開発技術数 (研究発表、論文発表、特許出願件数)				技術移転数 (共同研究数、事業化数、成果の波及数)			
	15年度(現状)	16年度	17年度	18年度	15年度(現状)	16年度	17年度	18年度
	-	1件	2件	3件	-	-	1件	1件
	18年度までに各研究についてそれぞれ1件程度の技術開発を目標とする。(累計6件)				23年度までに各研究について1件ずつの技術移転を目標とする。(累計4件)			

5 環境先進県の実現

木質系廃棄物有効利用推進事業費(県民環境部 環境政策課)

402万円

製材業等から発生するスギやヒノキの樹皮を有効利用した製品化技術を確立するとともに、県内企業への技術提供を行う。

成 果 指 標	事業化企業数(樹皮ボード事業)				事業化企業数(雑草抑制材事業)			
	15年度(現状)	16年度	17年度	18年度	15年度(現状)	16年度	17年度	18年度
	-	-	1社以上		-	-	1社以上	
	企業において事業化されることを目標とする。				企業において事業化されることを目標とする。			

土壌環境浄化技術開発試験費(農林水産部 農業経営課)

234万円

硝酸性窒素による地下水汚染を低減化するための技術開発

成 果 指 標	養液栽培廃液の浄化処理水の窒素濃度				オーダーメイド肥料の開発			
	15年度(現状)	16年度	17年度	18年度	15年度(現状)	16年度	17年度	18年度
	200ppm以下			60ppm以下	-			開発完了
	水質汚濁防止法に基づく規制値以下を目標とする。				本県の土壌条件や作物の肥料吸収特性に適した肥料を開発することを目標とする。			

合併処理浄化槽設置整備事業費(県民環境部 廃棄物対策課)

3億6,533万円

市町村が実施する合併処理浄化槽の整備に対して県が補助することにより、生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図る。

成果指標	浄化槽普及率 (汚水処理人口/人口)				水質環境基準達成率 (達成水域数/類型指定水域数)			
	14年度(現状)	16年度	17年度	18年度	14年度(現状)	16年度	17年度	最終年度
	13.1%	14.0%	14.4%	14.9%	69%			100%
	全県域下水道化基本構想の中間目標(平19:15.3%(見込み))を達成することを目指し、各年度の目標値を設定				類型指定水域すべてが水質環境基準を超えないことを目標とする。			

6 安心・安全で快適な生活の確保

自主防災組織結成支援事業費(県民環境部 消防防災安全課)

1,706万円

地域の防災力の向上を図り、南海地震等の大規模災害に備えるため、自主防災組織の結成を支援する。

成果指標	自主防災組織の組織率			
	15年度(現状)	16年度	17年度	18年度
	22%	30%	40%	45%
	誇れる愛媛評価指標である17年度末目標値40%を達成するため、毎年10%程度の組織率アップを図る。			

産業廃棄物不法投棄未然防止対策費(県民環境部 廃棄物対策課)

1,474万円

悪質・広域・巧妙化する産業廃棄物の不法投棄を撲滅するため、不法投棄監視モニターの委嘱、産業廃棄物適正処理指導員の増員等、緊急対策を講じる。

成果指標	不法投棄箇所の改善率				モニター110番の報告件数			
	15年度(現状)	16年度	17年度	18年度	15年度(現状)	16年度	17年度	18年度
	73%	73%	75%	80%	-	160件	150件	140件
	指導強化により最終的に80%まで改善率を引き上げること目標とする。				対策強化により報告件数が減少すること目標とする。			

7 交通・情報基盤の整備

1.5車線の道路整備モデル事業費(土木部 道路建設課)

1億円

産業拠点等にアクセスする未整備路線の離合困難箇所や急カーブで見通しが悪い箇所について、局部改良等による1.5車線の道路整備手法を取り入れ、短期間で緊急的に整備を行う。

成果指標	離合困難解消率			
	15年度(現状)	16年度	17年度	18年度
	70.0%	77.0%	84.8%	90.2%
	離合困難箇所4箇所のうち特に緊急を要する3箇所の解消を目標とする。			

えひめ地域ITリーダー養成支援事業費(企画情報部 情報政策課)

184万円

県とNPOが協働して地域ITリーダーを養成し、NPOによる県民を対象としたIT講習会の充実を図る。

成 果 指 標	NPO法人によるITリーダーを活用した IT講習への参加者数			
	15年度(現状)	16年度	17年度	18年度
	-	-	1,440人	2,880人
	講習会に参加した県民の人数を目標値とする。			

9 新・地方自治の確立

健全財政推進事業費(総務部 財政課)

205万円

全庁一丸となって歳出削減の道筋を考え、基金等の繰入に依存しない財政体質の強化に取り組む。

成 果 指 標	収支均衡に必要な財源の確保				研修受講本庁職員数			
	15年度(現状)	16年度	17年度	18年度	15年度(現状)	16年度	17年度	18年度
	0億円	225億円	274億円	356億円	0.0%	33.3%	66.6%	99.9%
	中期財政見直しにおける財源不足を解消するのに必要な相当額を目標値とする。				職員の意識改革により、基金等の繰入に依存しない財政運営の早期実現を目指す。			

新行財政システム導入検討費(総務部 行政システム改革課)

191万円

県民ニーズへの迅速な対応と効率的な行政運営を推進するため、業務の民間委託等の可能性調査、県出資法人のあり方、権限委譲について検討を行う。

成 果 指 標	総務系業務の集中化・アウトソーシング等による検討項目数				検討を行う県出資法人数			
	15年度(現状)	16年度	17年度	18年度	15年度(現状)	16年度	17年度	18年度
	-	34件	34件		-	29法人	未定	
	16年度は年間処理件数の多い業務の検討を行い、17年度以降は年間処理件数が少ない業務等に対象を拡大して検討する。				当面出資率25%以上の法人について検討を行い、17年度は16年度の検討結果から民営化等の対応が必要な法人を抽出する。			

県庁案内システム改善事業費(総務部 総務管理課)

597万円

案内図の位置及びデザイン等について専門業者に提案させ、審査会で検討した上で案内システムを改善し、県民サービスの向上を図る。

成 果 指 標	来庁者の満足度			
	15年度(現状)	16年度	17年度	18年度
	-	-	100%	
	全職員が来庁者に対し親切な対応を心掛けるソフト面の充実と合わせて満足度100%を目指す。			

喫煙対策推進費(総務部 総務管理課)

1,258万円

現在の喫煙コーナーをたばこの煙が拡散する前に屋外に排出する方式に改善する。

成 果 指 標	県有施設受動喫煙防止対策達成率			
	15年度(現状)	16年度	17年度	18年度
	81%	100%		
	完全分煙又は完全禁煙の実施により、16年度の達成を目指す。			